

【介護需要の見通しと対応について】

質問の中で、市が新たな特養施設の建設を県に申請していること。県が承認すれば、新設が可能なが明らかなになりました。

国が軍事費拡大して福祉予算に十分な財政を回さないことを批判し、市にできるだけ対応を求めました。

2025年には団塊の世代が75歳以上になり、超高齢化社会に突入します。それに伴って、介護需要の急増が見込まれ、対応が求められます。

綾瀬市は現在、第8期介護保険事業計画に基づいて事業を実施していますが、今年度が最終年度です。

今後の介護需要の見通しと対応についてどうしようとしているのか。お尋ねいたします。

【まとめ】

これから超高齢化社会になっていきます。健康でいられるようにすることが一番大事なことです。介護というものも避けて通ることができません。介護する側もされる側もできるだけ負担を軽くするように、まずは国が補償する必要があると思います。

ところが政府は、台湾有事に備えて軍備を拡大して、トマホークなど無用な敵基地攻撃能力に莫大な税金を投入したり、そのために増税もしようとしています。日本を破滅に導く台湾有事は、起こさないようにすること、そのためには軍備拡大ではなく、外交による解決をすることが必要だと思います。

軍備拡大はやめて、超高齢化社会になって避けられない介護の問題にもっと財政を使うべきです。

市としても、ぜひそういう声を上げていただきたい。そして、施設の拡充や人材確保など、市としてできるところは積極的に行って、高齢者とその家族の負担をできるだけ軽減するように図っていただきたいと要望して、私の一般質問を終わります。